

## 平成 25 年度における契約状況のフォローアップ

平成 26 年 8 月

独立行政法人農業環境技術研究所

## 1. 平成 20 年度と平成 25 年度に締結した契約の状況

(単位：件、百万円)

	平成 20 年度		平成 25 年度		比較増△減		見直し計画	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
競争入札等	(19.7%) 55	(30.3%) 501	(71.0%) 66	(95.5%) 2,965	(20.0%) 11	(491.8%) 2,464	(20.1%) 56	(30.7%) 507
企画競争・公募	(0.4%) 1	(0.1%) 1	(2.2%) 2	(0.2%) 5	(100.%) 1	(400.0%) 4	(0.4%) 1	(0.1%) 1
競争性のある 契約 (小計)	(20.1%) 56	(30.4%) 502	(73.1%) 68	(95.6%) 2,970	(21.4%) 12	(491.6%) 2,468	(20.4%) 57	(30.7%) 508
競争性のない 随意契約	(79.9%) 223	(69.6%) 1,151	(26.9%) 25	(4.4%) 136	(△88.8%) △198	(△88.2%) △1,015	(79.6%) 222	(69.3%) 1,145
合 計	(100%) 279	(100%) 1,653	(100%) 93	(100%) 3,106	(△66.7%) △186	(87.9%) 1,453	(100%) 279	(100%) 1,653

(注1) 計数は、それぞれ四捨五入しているため、合計において一致しない場合がある。

(注2) 比較増△減の( )書きは、平成 25 年度の対 20 年度伸率である。

(注3) 見直し計画の計数等は、「独立行政法人の契約状況の点検・見直しについて (平成 21 年 11 月 17 日閣議決定)」に基づき公表した見直し計画のものである。

(注4) 「競争入札等」には、不落・不調の随意契約を含む。

(注5) なお、平成 22 年 5 月の「随意契約等見直し計画」において、政府全体の研究開発法人の在り方に関する検討を踏まえて見直しすることとした公募型委託研究の取扱いについては、平成 22 年度新規採択より国は、中核研究機関 (独法) と共同研究機関で構成される「研究グループ」との直接契約を行うこととし研究再委託を行わないこととした。

上記の表の競争性のない随意契約には、国等の委託研究の公募に際し、共同研究グループの代表として中核研究機関が応募し、外部専門家等の審査の上に採択された後は、当該研究グループに所属する機関に対し中核研究機関が再委託したものを含んでおり、これらは実質的に競争性・透明性が確保されているものである。

平成20年度	212件	1,048百万円
平成25年度	16件	74百万円

2. 見直し計画に掲げた競争性のない随意契約の割合に到達しなかった主な理由  
該当なし

### 3. 一者応札・応募の改善状況

(単位：件、百万円)

		平成 20 年度	平成 25 年度	比較増△減
2 者以上	件数	19 (38.0%)	33 (50.0%)	14 (73.7%)
	金額	336 (71.8%)	1,335 (47.2%)	999 (297.3%)
1 者以下	件数	31 (62.0%)	33 (50.0%)	2 (6.5%)
	金額	132 (28.2%)	1,493 (52.8%)	1,361 (1031.1%)
合 計	件数	50 (100%)	66 (100%)	16 (32.0%)
	金額	468 (100%)	2,828 (100%)	2,360 (504.3%)

(注1) 計数は、それぞれ四捨五入しているため、合計において一致しない場合がある。

(注2) 合計欄は、競争契約（一般競争、指名競争、企画競争、公募）を行った係数である。

(注3) 比較増△減の（ ）書きは、平成 25 年度の対 20 年度伸率である。

### 4. 一者応札、一者応募に係る改善方策 (URL [http://www.niaes.affrc.go.jp/dadmini/choutatsu/kaizen\\_housaku100630.pdf](http://www.niaes.affrc.go.jp/dadmini/choutatsu/kaizen_housaku100630.pdf))

## 5. 法人と一定の関係を有する法人（関係法人等）との契約状況

平成 25 年度において公示・公募等を行った案件のうち、当法人の関係法人等が契約の相手方となった案件はなかった。

(注1) 「独立行政法人の行う契約に係る情報の公表について」(平成 23 年 6 月 3 日内閣官房行政改革推進室長)により、平成 23 年 7 月 1 日以降に公示・公募等がされた案件のうち、独立行政法人と一定の関係を有する法人が契約の相手方となる案件については、当該法人との間の取引等の状況等を公表することとされている。

(注2) 関係法人等とは、以下の類型に該当する法人をいう。

(1) 関係法人：次の①及び②のいずれにも該当する法人

①当法人の役員経験者が再就職している、又は課長相当職以上の職の経験者が役員等として再就職している。

②総売上高又は事業収入に占める当法人との間の取引割合が 3 分の 1 以上である。

(2) 特定関連会社：「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」第 107 に規定する会社（当法人が議決権の過半数を所有等）

(3) 関連会社：「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」第 118 に規定する会社（当法人が議決権の 100 分の 20 以上を所有等）

(4) 関連公益法人等：「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」第 129 に規定する公益法人等（理事のうち当法人 0B が占める割合が 3 分の 1 以上等）